

# 視 察 報 告 書

報告者氏名：堀 遼一

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：2019年10月23日～2019年10月25日

## ▼視察都市等及び視察項目：市川市塩浜学園中高一貫教育について

所 感 等：

### 1. 概要

塩浜小学校、塩浜中学校は平成27年度から小中一貫校となり、翌年度から義務教育学校として展開。1～6年生は各学年平均25名程度と小規模。7～9年生は2～3クラスとなっている。学校区では団地の高齢化などが進んだ影響で生徒数が減少しており、バス、徒歩だけでなく自転車での通学も可能としている。2020年に新校舎が完成予定であり、現在は隣り合う小中学校を併用している。

### 2. 中高一貫教育の具体的な取組

学年の区分を4, 3, 2制と弾力的に設定。発達段階に即した指導を行う。「塩浜ふるさと防災科」という縦割りのクラスを作成。9年間を貫くカリキュラムとして導入。また、5年生から教科担任制を導入。小学校課程から中学校課程へのスムーズな移行を実現している。さらに、5年生から部活動に参加できるようにして、体力づくり、専門性の向上を図っている。その他、異学年での交流行事の活動、中高連携の推進等を行っている。

### 3. 取組の成果

「中学校生活で不安なことはなんですか」というアンケートの設問に、「特にない」と回答した児童の割合は、義務教育学校となってからは上昇しており、いわゆる中一ギャップの解消が図られている。また、義務教育学校移行後の算数・数学（平均）の全国学力学習状況調査の順位は上昇している。9年間を通して、低学年から人間関係づくりを支援することで、問題行動の予防につながっているとのこと。

### 4. 横須賀市での取組に活かすには

小中一貫により、中一ギャップの解消が図られていることや、9年間の弾力的なカリキュラムの設定が子どもたちの学力向上に繋がっていることなどを伺うと、小中一貫の意義は大きいと見える。

一方で、行事の見直しや異学年の交流の方法、教師の多忙化解消など課題も多いと感じた。義務教育学校の設置が可能になったのは平成 28 年からであり、周囲にモデルがあるわけではなく、手探りで進めている状況か。

そのような中ではあるが、制服決定や PTA のあり方に 1 年かけて取り組むなど保護者や近隣住民と丁寧な対話を行い、確実に前進していると感じられた。

横須賀市では不登校の生徒数が増加傾向にある一方で、小中一貫教育についてはいわゆる「連携」「交流」止まりになっている。塩浜学園を始めとする先例を学びながら、横須賀市でも可能なところから小中一貫化を進めていくべきではないか。

## ▼視察都市等及び視察項目：広島市 認知症高齢者等保護情報共有サービスについて

所感等：

### 1. 概要

高齢者人口増が進み、認知症対策の必要性が高まる中、広島市は平成 30～令和 2 年度における高齢者施策推進プランを策定。そのうち認知症対策の具体的な取組として、見守りシール（QR シール）を活用したサービスを導入している。事業費が 100 万円と比較的安価なことから導入に踏み切った。

### 2. 認知症高齢者等保護情報共有サービス（以下、本サービス）の具体的な取組

徘徊高齢者等 SOS ネットワークに登録がある人が対象。ラベルシールを衣類やバッグ、杖、シルバーカー等に貼り付ける。認知症高齢者が行方不明になった時、発見者がこの QR コードを読みとり、情報を入力することで保護者と警察に情報が届くようになっている。

県警や地域包括支援センター、学校等には本取組の周知を行なっている。

### 3. 取組の成果と課題

SOS ネットワークの登録者は 1041 名であり、そのうち 47 名が本サービスを登録している。広島市では約 1 年前から本サービスをスタートしているが、2019 年 10 月 24 日時点では実績 1 件。

利用者数が伸びておらず、SOS ネットワーク登録者にどのように周知するか、発見者となりうる一般市民にどのように周知するかが課題。

### 4. 横須賀市での取組に活かすには

既に約 100 の自治体が本サービスを導入している。本サービスが認知症対策の全国的なものとなり、多くの市民に認知されるようになれば良いかもしれないが、現時点では

認知度が低く、周知も困難であると思われるため、導入については慎重であるべきと考える。

一方で、横須賀市においても認知症高齢者は今後さらに増えていくだろうとされており、何らかの取組を試行的にも進めていくべきであると考え。今日テクノロジーの発展も目覚ましく、本サービスだけでなく GPS を活用した同趣旨の取組など、全国で様々な創意工夫がなされている。これらの取組の費用対効果を精査し、取り組むべきと考える。

## ▼視察都市等及び視察項目：西条市 ICT 活用によるスマートスクール推進事業について

所感等：

### 1. 概要

Society 5.0、超スマート社会と言われる時代が訪れる中で、政府は2018年6月に第3期教育振興基本計画を策定。確かな学力のための ICT 活用やプログラミング教育の実施等が明示された。このような動向を背景に、西条市では ICT 技術を活用したスマートシティの構築を通して、「夢が持てるまち西条」を目指して活動。その具体的な取組として、ICT 活用を通じた教育環境の充実を上げている。

### 2. 本事業の具体的な取組

以下のような取組を行なっている。

- ・市内の25の小学校、10の中学校すべてに電子黒板を配置。デジタル教科書や豊富なデジタルコンテンツを活用した授業を展開。
- ・児童・生徒用にタブレット PC を配布
- ・RICOH 社の映像技術を活用したバーチャルクラスルームを導入。
- ・グループウェアや校務支援システムの導入
- ・教職員向けのテレワークシステムの導入。文部科学省の情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準拠。
- ・ICT 支援員をベネッセへの委託事業として実施。10名が35校を回って、ICT 機器活用の支援やプログラミング教育のサポートを行なっている。
- ・Microsoft 社と連携して、学習情報や校務情報をクラウド上で管理。
- ・文部科学省からの委託事業として、ICT を活用したスマートスクール実証事業を受託。学習系システムと校務系システムとの間のデータを連携させて、エビデンスベースによる授業改善を行なっている。
- ・2020年度から全国でスタートするプログラミング教育に先立ち、2018年度に指導教員養成の取組を実施し、2019年度9月から ICT 支援員と共に校内実践をいち早くスタートしている。

### 3. 取組の成果と課題

#### ・バーチャルクラスルームについて

集団の中での多様な考え方に触れられない、生徒同士の関係が固定化してしまうなどの小規模校のデメリットを克服し、中一ギャップを解消する目的。同じ授業を行なっている別クラスの映像をリアルタイムに流すことで、あたかも一つの教室で大人数が授業を受けているような環境を作り出せる。結果的に教師が二人になるので、一方がTTとなり、手厚い授業を行うことができ、また、教師間の切磋琢磨にもつながっている。生徒や教師の評価は非常に高い一方で、他校と授業進度を合わせたり、教師同士の擦り合わせを行わなければならない、課題である。

#### ・校務支援システムについて

システムの導入によって、校務系業務の時間短縮は進んだが、トータルとして教師の労働時間は増加している。システム面ではなく、教師の考え方を変えることによる労働時間の削減に着手しており、モデル的に実施している。

#### ・ICT 機器の教育現場での導入について

情報化推進委員会を開き、現場の教職員と市教委が一緒になって検討を行い、機器の選定等を行った。また ICT 支援員の導入など手厚いサポートを実施したこともあり、現場からは大きな抵抗を受けることなく導入することができた。利用している教師からは今や電子黒板などがなければ授業ができないと言われるくらいに定着している。

#### ・スマートスクール実証事業について

不登校児や入院中の子どもなどが学習の機会を持てるような ICT 活用の方法などを模索中。今後は、子育て関連など教育委員会所管以外のデータを活用していくことも検討していきたいが、組織の壁、法律の壁、セキュリティの壁などがあり、これから向かい合って行かなければいけないと感じている。

### 4. 横須賀市での取組に活かすには

西条市では、Society5.0 の流れの中で、市長が旗振り役となって全庁的なスマートシティ化を進めており、教育委員会においても国の実証事業に積極的に手を挙げて、官民連携での取組を進めている。電子黒板やバーチャルクラスルームには、教育の新しい可能性を感じた。

また、生徒や教職員のアンケートや学力、労働時間など、数値目標を設定して、常に検証を繰り返しながら進めていることは学ぶべきポイントだと思われる。

教育の ICT 活用は避けられない流れであり、実際 ICT 活用によって子どもたちの学びへの意欲の向上や学力向上等が実績として示されていることから、横須賀市もさらなる ICT 活用を模索していくべきである。

具体的な活用について考えるならば、西条市が導入している ICT 活用の事例は、大いに参考になるものの、これは全国の実践のほんの一部である。他の自治体では、生徒に PC を配布していたり、インターネットで海外の子どもとの交流を行っていたりと多様である。どこも実証段階レベルのものが多く、機器の導入や人件費も国からの補助や民間企業からの出資に拠るところが少なくない。ICT 活用にはコスト面をどのように自治体で賄っていくかが課題である。その意味では、市町村単位で教育の ICT 化を進めていくことは限界があるようにも感じる。市独自の施策を進めつつ、同時に広域自治体での調達のあり方なども模索するべきである。

学校をはじめ、自治体の ICT 化は民間企業の多くより遅れをとっている。行政はこれを自覚し、ICT 活用導入を前提とした業務改善を進めるべきであり、議員としてもこれを訴えていく必要性を本視察を通して感じた。